

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第84期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社メタルアート

【英訳名】 METALART CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 多田修

【本店の所在の場所】 滋賀県草津市野路三丁目2番18号

【電話番号】 077(563)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 安居弘

【最寄りの連絡場所】 滋賀県草津市野路三丁目2番18号

【電話番号】 077(563)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 安居弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第80期 平成23年3月	第81期 平成24年3月	第82期 平成25年3月	第83期 平成26年3月	第84期 平成27年3月
売上高 (千円)	26,056,172	28,343,682	25,707,180	27,238,126	25,753,037
経常利益 (千円)	1,545,934	1,917,950	1,650,141	2,200,193	1,629,145
当期純利益 (千円)	872,561	966,023	1,014,504	1,384,033	982,496
包括利益 (千円)	874,214	972,294	1,057,245	1,353,259	851,253
純資産額 (千円)	7,911,652	8,789,035	9,704,376	11,448,578	12,122,105
総資産額 (千円)	21,679,779	22,764,713	21,976,735	24,689,134	25,348,072
1株当たり純資産額 (円)	501.84	557.54	615.60	726.32	769.11
1株当たり当期純利益 (円)	55.34	61.28	64.36	87.80	62.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	36.5	38.6	44.2	44.6	46.9
自己資本利益率 (%)	11.6	11.6	11.0	13.4	8.6
株価収益率 (倍)	4.8	6.8	4.8	4.4	6.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,254,303	891,712	1,947,790	5,664,895	1,547,358
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	157,919	1,343,147	697,641	3,076,545	2,504,392
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,757,460	1,514,058	153,893	71,392	224,563
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,440,167	474,673	1,570,928	3,990,819	2,911,297
従業員数 (人)	498	502	509	529	549
(外、平均臨時雇用者数)	(179)	(215)	(228)	(232)	(273)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第80期 平成23年3月	第81期 平成24年3月	第82期 平成25年3月	第83期 平成26年3月	第84期 平成27年3月
売上高 (千円)	26,056,172	28,343,682	25,707,180	27,238,126	25,722,417
経常利益 (千円)	1,244,525	1,212,933	1,158,268	1,396,934	1,506,307
当期純利益 (千円)	560,078	608,783	695,254	910,502	953,374
資本金 (千円)	2,143,486	2,143,486	2,143,486	2,143,486	2,143,486
発行済株式総数 (株)	15,786,910	15,786,910	15,786,910	15,786,910	15,786,910
純資産額 (千円)	6,635,983	7,156,126	7,752,217	8,539,556	9,397,285
総資産額 (千円)	19,234,472	20,536,538	18,876,590	21,149,541	22,218,965
1株当たり純資産額 (円)	420.92	453.95	491.77	541.77	596.23
1株当たり配当額 (円)	6.00	9.00	8.00	9.00	9.00
(うち1株当たり中間配当額)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 (円)	35.52	38.62	44.10	57.76	60.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	34.5	34.8	41.1	40.4	42.3
自己資本利益率 (%)	8.8	8.8	9.3	11.2	10.6
株価収益率 (倍)	7.4	10.7	6.9	6.7	5.1
配当性向 (%)	16.9	23.3	18.1	15.6	14.9
従業員数 (人)	267	265	266	268	281
(外、平均臨時雇用者数)	(111)	(121)	(122)	(117)	(135)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。  
2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため記載していません。  
3 平成24年3月期の1株当たり配当額9円には、95周年記念配当1円を含んでいます。

## 2 【沿革】

昭和18年 8月	後藤鍛工株式会社設立。
昭和33年 4月	大阪市西淀川区東福町 1 丁目 9 番地に福町工場を新設。
昭和37年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和39年 6月	滋賀県草津市野路町1350番地に滋賀工場を新設。
昭和40年 6月	日商(株)(現 双日(株))より首脳陣を迎え、経営陣の充実をはかる。
昭和42年 9月	野里、福町、滋賀の三工場を大阪、滋賀の二工場に集約。
昭和42年12月	近江精工(株)(現・連結子会社(株)メタルテックス)を設立。
昭和45年 7月	本店を大阪市東区大川町 1 番地に移転。 本社事務所を現在地に移転。滋賀工場を本社工場と改称。
昭和47年 4月	大阪工場を本社工場に集約。一貫生産体制を確立。
昭和50年 7月	本店を現在地滋賀県草津市野路三丁目 2 番18号に移転。
昭和56年 5月	サンエム工業(株)(現・連結子会社(株)メタルテックス)を設立。
昭和62年12月	2000 T 自動鍛造プレスラインを新設。
平成 3 年10月	(株)メタルアート(英文METALART CORPORATION)に商号変更。
平成 4 年 7月	近江精工(株)を(株)メタルテックスに商号変更。
平成 4 年 7月	サンエム工業(株)を(株)メタルマックに商号変更。
平成 5 年 3月	(株)メタルフォージ(現・連結子会社)を設立。
平成 7 年10月	3500 T 自動鍛造プレスラインを新設。
平成10年 4月	(株)メタルテックスが(株)メタルマックを吸収合併。
平成14年 5月	冷間鍛造ラインを新設。
平成17年 8月	(株)メタルテックスが馬場工場リンクラインを新設。
平成18年 2月	(株)メタルアートが馬場工場を新設。(精鍛ライン移設及び熱処理・表面処理等の一貫ラインを新設。)
平成20年 3月	(株)メタルテックスが水口工場を新設(CVT部品加工ラインを新設。)
平成25年 1月	(株)メタルテックスが九州工場を新設(機械加工ラインを新設。)
平成25年 5月	インドネシアにPT METALART ASTRA INDONESIA(現・連結子会社)を設立。
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場

### 3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、子会社3社及びその他の関係会社1社により構成)においては、精密型打鍛造品の製造販売に関する事業を主として行っており、その製品は自動車及び建設機械部品を主としています。

当該事業における当社及び関係会社の位置づけは、次の通りであります。

#### 鍛工品関連

自動車、建設機械……  
及びその他部品

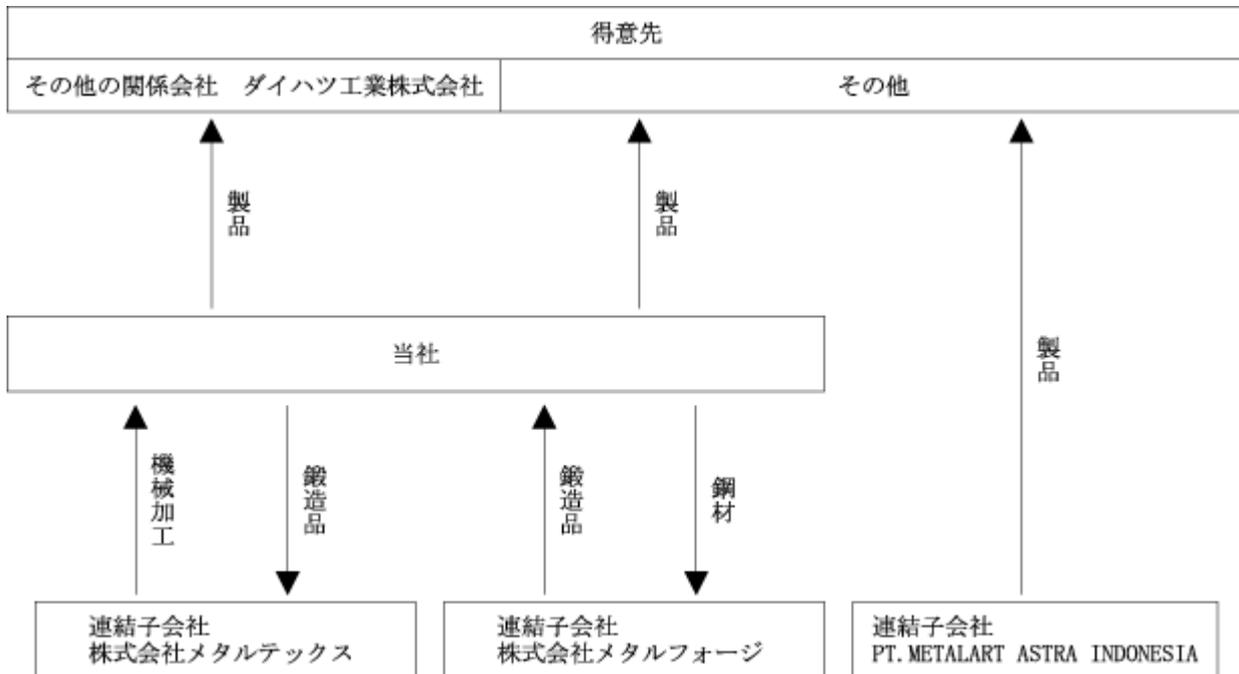
当社が製造販売しており、製造については、一部鍛造品を連結子会社(株)メタルフォージに下請けさせています。

製品の一部については、当社が鍛造品を製造し、機械加工、組立を連結子会社(株)メタルテックスに下請けさせています。

PT.METALART ASTRA INDONESIAは、鍛造品を製造し、現地法人へ販売しています。

その他の関係会社ダイハツ工業(株)へは製品を販売しています。

事業の系統図は次の通りであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社メタルテックス(注) 1	滋賀県草津市	99,900	各種金属の機械加工	100	製品仕入(トラックリンク組立品)、鍛工品の機械加工 当社が馬場リンク工場の設備及び水口工場の土地及び設備については賃貸しています。 本社工場の金型設備については提出会社が賃借しています。 役員の兼任 2名
株式会社メタルフォージ(注) 1	宮崎県東臼杵郡	100,000	鍛工品の製造	100	製品仕入 役員の兼任 2名
PT.METALART ASTRA INDONESIA (注) 1	インドネシア共和国 西ジャワ州カラワン県 KIC工業団地	米ドル 1,480万	鍛工品の製造	70	役員の兼任 3名
(その他の関係会社) ダイハツ工業株式会社(注) 2	大阪府池田市	28,404,346	自動車等各種車両及びその部品の製造・販売	(33.0)	製品販売

(注) 1 (株)メタルテックス、(株)メタルフォージ及びPT.METALART ASTRA INDONESIAは、特定子会社であります。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

区分	従業員数(人)
全社共通	549(273)
合計	549(273)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2 当社及び連結子会社は、単一事業分野において営業を行っており、単一事業部門で組織されているため従業員数は全社共通としています。

## (2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
281(135)	37.8	11.9	5,906

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

3 当社の事業は、単一事業分野において営業を行っており、単一事業部門で組織されているため記載を省略しています。

## (3) 労働組合の状況

労使関係については特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により円安・株価上昇が進み緩やかな景気回復が見られるものの、消費税増税後の個人消費の回復遅れが企業業績に影響し、経済成長の停滞も見られました。また、世界経済は北米経済の回復が見られる一方、新興国の成長鈍化など、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社主力の自動車部門では、前年は国内市場において、消費税増税による駆込み需要と軽自動車比率の高まりを受け、旺盛な需要環境に恵まれましたが、当期に入り、消費税増税後の落込みからの回復が遅れ、また市場の更なる競争激化も加わり当社主力ユーザーの需要が減少しました。

併せて、海外において、当社に影響の大きいアセアン地域では、競争激化による主要ユーザーの販売苦戦・ルピア安の影響等が重なり需要の減少につながりました。

一方、建設機械部門においても、国内市場では前年の排ガス規制Tire 4 対応機導入前の駆込み需要の反動で減少いたしました。海外では中国・東南アジア・豪州各国における資源価格下落による鉱山機械の需要は、回復に至りませんでした。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、257億5千3百万円（前年同期比5.5%減）となりました。部門別売上高では、自動車部品は186億1千7百万円（前年同期比2.7%減）、建設機械部品は60億4千2百万円（前年同期比14.4%減）、農業機械部品は5億8千5百万円（前年同期比6.1%減）、その他部品は5億7百万円（17.4%増）となりました。

一方、損益面におきましては、売上の減少、PT.METALART ASTRA INDONESIA（インドネシア子会社）の立上げに伴う生産準備費用の影響が大きく、グループを挙げて原価低減に努めたものの、営業利益は12億6千万円（前年同期比43.0%減）、経常利益は16億2千9百万円（前年同期比26.0%減）、当期純利益は9億8千2百万円（前年同期比29.0%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億7千9百万円減少し、29億1千1百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は15億4千7百万円（前年同期は56億6千4百万円の増加）となりました。この主な増加要因は税金等調整前当期純利益16億3千2百万円、減価償却費12億8千6百万円、また、減少要因としては法人税等の支払額9億4千8百万円、たな卸資産6億6千万円等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は25億4百万円（前年同期は30億7千6百万円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出24億8千8百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は2億2千4百万円(前年同期は7千1百万円の減少)となりました。この主な要因は、配当金の支払1億4千1百万円、長期借入金の返済7千2百万円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品	18,538,458	1.7
建設機械部品	6,016,636	13.5
農業機械部品	582,986	5.2
その他部品	505,473	18.5
合計	25,643,554	4.5

(注) 1 上記金額は販売価格をもって示し、消費税等は含まれていません。  
2 外注製品の仕入を含んでいます。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品	18,382,518	3.4	2,597,509	8.3
建設機械部品	5,838,685	16.1	1,227,556	14.2
農業機械部品	632,012	6.1	175,707	36.0
その他部品	499,621	6.9	126,373	6.0
合計	25,352,837	6.3	4,127,146	8.8

(注) 上記金額は販売価格をもって示し、消費税等は含まれていません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品	18,617,606	2.7
建設機械部品	6,042,324	14.4
農業機械部品	585,475	6.1
その他部品	507,631	17.4
合計	25,753,037	5.5

(注) 1 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ダイハツ工業(株)	11,759,776	43.2	10,824,915	42.0
コベルコ建機(株)	4,894,650	18.0	3,947,024	15.3
トヨタ自動車(株)	2,992,104	11.0	3,018,311	11.7

2 上記金額は販売価格をもって示し、消費税等は含まれていません。

## 3 【対処すべき課題】

当社の主力の自動車業界・建設機械業界ともに今後益々、中国・東南アジア・南米等の新興国市場への現地生産・現地部品調達によるグローバル展開が進み、国内に限られた市場の熾烈な競争が続き、低コスト化の要請が更に強まってくると予測されます。

このような環境下で他社との差別化・事業拡大を図るため、当社グループは「鍛造メーカーから部品メーカーへの進化」を目指し、精密鍛造技術をコア技術とし、素材～機械加工完成品まで全工程スルーで競争力のある部品を開発・提案してまいります。同時に原価低減活動を強化し、コスト競争力も更に強化してまいります。

海外展開においては、インドネシア事業を軸に新規拡販に努め、アセアン地区の生産拠点として事業拡大に努めます。

また、国内・海外での競争力向上、事業拡大を実現するためにも人材育成を最重要課題として強化してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### 損益及び財務に関するもの

###### (1) 素材、部品等仕入価格の変動リスク

当社グループでは、製品を製造するための鋼材、部品等を購入していますが、これらの世界市場における需要の動向、生産の環境変化等により購入価格が変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### (2) 受注変動のリスク

当社グループの売上は、自動車部品及び建設機械部品が90%以上を占めているため、自動車及び建設機械の国内外の販売の状況に影響され、売上高及び利益が大きく変動する可能性があります。

また、当社グループの主要販売先である自動車業界、建設機械業界においては、今後益々、中国、東南アジア、インドなどの新興国市場への需要開拓が進むとともに、製品の低価格化並びに現地生産化が進み、それに伴い当社グループの製品価格の下落、お客様の現地調達化による受注減少により売上高及び利益が変動する可能性があります。

###### (3) 金利変動リスク

当社グループは、現状の低金利を利用し、短期借入金を中心に資金調達を行っています。一方、設備投資については長期借入金で賄うことにしており、今後、金利が上昇した場合、金利負担の増大の可能性があります。

##### その他

###### (1) 環境維持

当社グループは、環境保護を経営の最重要課題の一つと捉え、ISO14001を取得し、環境対策には万全を期していますが、環境維持に対する社会的要請は年々高まり、環境関連法規制は年々厳しさを増しています。当社グループとしては、今後も社会の要請にこたえるべく全力を挙げてまいりますが、将来、環境維持に関するコストが当社グループの許容しうる範囲を超えて高まる可能性もあります。その際には、当社グループの財務状況と業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

技術供与契約は次のとおりであります。

(株式会社メタルアート)

契約会社名	国名	技術の種類	対価	契約期間
ムナラ・トウルス・マクムール社	インドネシア	鍛造品の製造技術	所定の技術指導料 一定率のロイヤリティー	自 1996年10月 (自動継続)

## 6 【研究開発活動】

近年、円安が進む中、製造業の海外生産からの回帰現象が徐々に現れていますが、当社の主要顧客である自動車業界における現地調達化は進み、昨年インドネシアにPT. METALART ASTRA INDONESIAを設立し、平成27年2月より東南アジアの自動車メーカーや部品メーカーに納入を開始しました。PT. METALART ASTRA INDONESIAの生産コンセプトは、中間在庫を持たない鋼材から荷姿まで一貫した一個流し生産であり、当社の技術力の全てを集約した究極の生産ラインとなっています。

平成25年に操業を開始したメタルテックス九州工場においても、加工ライン内に精密鍛造プレスを組み込み、鍛造と加工が一体となった一個流し生産を行っています。従来の鍛造屋の常識を破り、鍛造から機械加工・熱処理に至る一貫した完成品メーカーを目指し、シンプル・スリムでコンパクトな物づくりを実践しています。

商品開発においても、このシンプル・スリム・コンパクトな物づくりの考えを取り入れ、製品の中空軽量化やせん断抜き成形、ヘリカルギヤ鍛造などの開発を進めると共に、歩留まりの向上や加工代の削減にも力を入れ、コストパフォーマンスの高い高精度な物づくりと断トツ低コストの商品開発を実現します。

来年5月に創業100周年を迎える当社は、これまでお客様と社会に多くの製品と信頼を提供してまいりました。創業以来続く信頼される物づくりとチャレンジ精神は、今後も変わることなく脈々と受け継がれ、更なる開発力と商品力の向上に努めることで、お客様と社会に貢献できる企業を目指します。

なお、当社及び連結子会社は、ともに鍛工品製造販売の単一セグメント(連結子会社は鍛工品の製品及び当社の一部部品加工組立を業としている。)であるため、事業の種類別セグメントに関連付けた説明は記載していません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末に比べ6億5千8百万円増加し、253億4千8百万円となりました。

資産の部では、流動資産は現金及び預金が10億7千9百万円減少、受取手形及び売掛金が3億8百万円減少、電子記録債権が3億3千9百万円増加、棚卸資産が6億6千2百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2億5千7百万円減少し、132億5千5百万円となり、また固定資産はインドネシア子会社での設備購入等により有形固定資産が8億1千2百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ9億1千6百万円増加し、120億9千2百万円となりました。

負債の部では、流動負債は、買掛金が2億4千1百万円増加、未払法人税等が1億8百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ4千8百万円減少し、123億4千2百万円となり、固定負債は、長期借入金が返済により7千2百万円減少、退職給付に係る負債が9千8百万円増加したことにより前連結会計年度末に比べ3千4百万円増加し、8億8千3百万円となりました。

純資産は、当期純利益9億8千2百万円計上による増加、少数株主持分が2億5百万円の減少、剰余金の配当による1億4千1百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ6億7千3百万円増加し、121億2千2百万円となりました。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により円安・株価上昇が進み緩やかな景気回復が見られるものの、消費税増税後の個人消費の回復遅れが企業業績に影響し、経済成長の停滞も見られました。また、世界経済は北米経済の回復が見られる一方、新興国の成長鈍化など、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社主力の自動車部門では、前年は国内市場において、消費税増税による駆け込み需要と軽自動車比率の高まりを受け、旺盛な需要環境に恵まれましたが、当期に入り、消費税増税後の落込みからの回復が遅れ、また市場の更なる競争激化も加わり当社主力ユーザーの需要が減少しました。

併せて、海外において、当社に影響の大きいアセアン地域では、競争激化による主要ユーザーの販売苦戦・ルピアン安の影響等が重なり需要の減少につながりました。

一方、建設機械部門においても、国内市場では前年の排ガス規制Tire 4 機導入前の駆け込み需要の反動で減少いたしました。海外では中国・東南アジア・豪州各国における資源価格下落による鉱山機械の需要は、回復に至りませんでした。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、257億5千3百万円（前年同期比5.5%減）となりました。部門別売上高では、自動車部品は186億1千7百万円（前年同期比2.7%減）、建設機械部品は60億4千2百万円（前年同期比14.4%減）、農業機械部品は5億8千5百万円（前年同期比6.1%減）、その他部品は5億7百万円（17.4%増）となりました。

一方、損益面におきましては、売上の減少、PT.METALART ASTRA INDONESIA（インドネシア子会社）の立上げに伴う生産準備費用の影響が大きく、グループを挙げて原価低減に努めたものの、営業利益は12億6千万円（前年同期比43.0%減）、経常利益は16億2千9百万円（前年同期比26.0%減）、当期純利益は9億8千2百万円（前年同期比29.0%減）となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1業績等の概要」に記載しています。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、長期的に成長が期待でき、売上、収益拡大につながる製品分野及び研究開発分野への投資に重点を置き、合わせて省力化、合理化のための投資をおこなっています。当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は21億2千7百万円であり、その主なものは、PT.METALART ASTRA INDONESIA に関する設備投資であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社事務所 及び本社工場 (滋賀県草津市)	鍛工品	鍛工品 製造設備	685,766	814,473	399,153 (42,618)	14,874	137,648	2,051,917	271
馬場精鍛工場 (滋賀県草津市)	鍛工品	鍛工品 製造設備	164,799	37,882	143,049 (4,081)		6,196	351,928	19

##### (2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
(株)メタル テックス 本社事務所 及び本社工場 (滋賀県草津市)	鍛工品	機械加工 設備 金型製作 設備	129,637	130,525	131,693 (16,315)	310	19,234	411,400	89
(株)メタル テックス 馬場リンク工場 (滋賀県草津市)	鍛工品	機械加工 及び組立 設備	263,972	125,280	403,340 (11,908)		139	792,733	16
(株)メタル テックス 水口工場 (滋賀県甲賀市)	鍛工品	自動車部品 機械加工設 備	337,159	747,760	620,483 (30,112)		29,621	1,735,024	42
(株)メタル テックス 九州工場 (福岡県朝倉市)	鍛工品	自動車部品 機械加工設 備	268	542,146			17,697	560,112	12

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
(株)メタル フォージ 本社事務所 及び本社工場 (宮崎県東臼杵 郡門川町)	鍛工品	鍛工品 製造設備	482,515	310,922	359,054 (75,471)	14,300	27,282	1,194,074	95

## (3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
PT.METALART ASTRA INDONESIA 本社事務所 及び本社工場 (インドネシア 共和国)	鍛工品	鍛工品 製造設備	737,155	1,980,957	537,343 (31,865)		97,429	3,352,886	3

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでいません。
- 2 (株)メタルテックス本社工場の金型製作設備については、提出会社が賃借しているものであります。
- 3 (株)メタルテックス馬場リンク工場の土地を除くその他設備については、提出会社から賃借しているものであります。
- 4 (株)メタルテックス水口工場の工具、器具及び備品を除く土地及び設備については、提出会社から賃借しているものであります。
- 5 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

## (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(千円)
(株)メタルテックス 本社事務所 及び本社工場 (滋賀県草津市)	鍛工品	金型製作設備	6,805

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2)重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,786,910	15,786,910	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	15,786,910	15,786,910		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年1月9日 (注)1	2,600,000	15,786,910	527,800	2,143,486	525,200	1,641,063

(注)1 第三者割当 発行価格 405円 資本組入額 203円  
割当先 ダイハツ工業(株)

## (6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	23	30	10		1,314	1,383	
所有株式数(単元)		1,013	348	8,507	174		5,716	15,758	28,910
所有株式数の割合(%)		6.43	2.21	53.99	1.10		36.27	100.00	

(注) 1 自己株式25,800株は、「個人その他」に25単元、「単元未満株式の状況」欄に800株含まれています。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれています。

## (7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ダイハツ工業(株)	池田市ダイハツ町1番1号	5,185	32.84
(株)メタルワン	東京都港区芝3丁目23番1号	1,289	8.16
(株)ゴーシュー	滋賀県湖南市石部緑台2丁目1番1号	641	4.07
(株)神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2番4号	635	4.02
犬塚好次	埼玉県ふじみ野市	582	3.69
(株)滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	500	3.17
元村寿吉	愛知県名古屋市東区	306	1.94
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	300	1.90
北愛知リース株式会社	愛知県名古屋市北区若葉通1丁目38番	257	1.63
メタルアート社員持株会	滋賀県草津市野路3丁目2番18号	165	1.05
計		9,860	62.41

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,733,000	15,733	
単元未満株式	普通株式 28,910		
発行済株式総数	15,786,910		
総株主の議決権		15,733	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれています。  
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれています。  
2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式800株が含まれています。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)メタルアート	草津市野路三丁目2番18号	25,000		25,000	0.16
計		25,000		25,000	0.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,355	523
当期間における取得自己株式	635	226

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	25,800		26,435	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営目的の一つであると考え、安定した配当の実施を基本とし、業績と企業体質の強化を総合的に勘案して決定することとしています。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としています。期末配当の決定機関は、株主総会でありませ

ず。  
当事業年度の剰余金の配当につきましては、当事業年度の業績と内部留保の確保を考慮し、1株当たり9円の配当として

います。  
また、内部留保金につきましては、企業体質の強化と将来の事業活動の発展につながる投資に充当いたします。

なお、当社は取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	141,849	9

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	353	429	424	535	417
最低(円)	175	225	209	276	334

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より、東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	400	388	371	374	386	391
最低(円)	351	365	344	348	352	371

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

男性9名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		多田 修	昭和29年1月3日	昭和52年4月 平成15年3月 平成20年1月 平成20年6月 平成23年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年5月 平成25年6月 平成25年6月	ダイハツ工業㈱入社 同社電子技術部長 同社トヨタ業務部長 同社執行役員 当社顧問 当社専務取締役 品質保証部長 PT.METALART INDONESIA取締役社 長（現任） ㈱メタルテックス取締役社長 （現任） 当社取締役社長（現任）	(注)3	25
常務取締役		新川 健二	昭和32年8月1日	昭和51年4月 平成19年4月 平成20年6月 平成20年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成25年11月	当社入社 製造部 部長代理 当社執行役員 製造部長 当社取締役 当社常務取締役（現任） PT.METALART INDONESIA取締役副 社長（現任）	(注)3	9
取締役		辰巳 隆英	昭和31年1月24日	昭和60年4月 平成13年3月 平成18年3月 平成23年6月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成26年6月 平成27年6月	ダイハツ工業㈱入社 同社第一パワートレーン部長 同社ユニット生技部長 同社執行役員 調達本部 アジ ア調達部長 同社上級執行役員 調達本部 長、兼トヨタ事業本部長 当社顧問 当社取締役（現任） 当社取締役副社長 ㈱メタルフォージ代表取締役社 長（現任）	(注)3	
取締役	技術部、製造 部、品質保証 室、環境 担当	杉野 安彦	昭和32年1月14日	昭和55年4月 平成17年4月 平成20年6月 平成25年6月 平成26年6月	当社入社 当社技術部長 当社執行役員 当社取締役（現任） ㈱メタルフォージ代表取締役社 長	(注)3	6
取締役	管理統括 部、グロー バル事業 部 担当	安居 弘	昭和35年2月21日	昭和57年4月 平成18年4月 平成24年6月 平成27年6月	当社入社 当社総務部長 当社執行役員 当社取締役（現任）	(注)3	5
取締役		古賀 康友	昭和33年12月17日	昭和56年4月 平成14年4月 平成17年1月 平成17年7月 平成23年4月 平成23年6月	三菱商事㈱入社 同社自動車鋼材事業部特殊鋼 チームリーダー ㈱メタルワン線材特殊鋼部部長 代行 ㈱メタルワン特殊鋼取締役 同社代表取締役社長（現任） 当社取締役（現任）	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		並川 博	昭和29年10月21日	昭和53年4月 平成16年7月 平成22年10月 平成24年6月	ダイハツ工業㈱入社 同社総務・人事部 総務室長 ダイハツ健康保険組合、ダイハツ企業年金基金事務長 当社監査役(現任)	(注)4	4
監査役 (非常勤)		福永 文昭	昭和39年1月11日	昭和61年4月 平成24年4月 平成26年3月 平成26年6月 平成27年4月	ダイハツ工業㈱入社 同社調達部長、グループCF部 主査、兼トヨタ事業室 主査 同社生産調達本部 主査、兼グループCF部 主査(現任) 当社監査役(現任) ダイハツ工業㈱理事(現任)	(注)5	
監査役 (非常勤)		堀田 佳伸	昭和41年1月30日	昭和63年4月 平成24年3月 平成26年3月 平成27年3月 平成27年6月	ダイハツディーゼル㈱入社 同社販売統括部長 同社守山工場品質管理部長(現任) 同社理事、守山工場副工場長(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	
計							47

- (注) 1 取締役の古賀康友は、社外取締役であります。
- 2 監査役の福永文昭及び堀田佳伸は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の並川博の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の福永文昭の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の堀田佳伸の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、コーポレート・ガバナンスの強化並びに意思決定の迅速化および業務執行体制の強化等を図るため、執行役員制度を導入しています。なお、平成27年6月26日現在、執行役員は6名(うち取締役兼務者4名)であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社は監査役制度を採用しています。

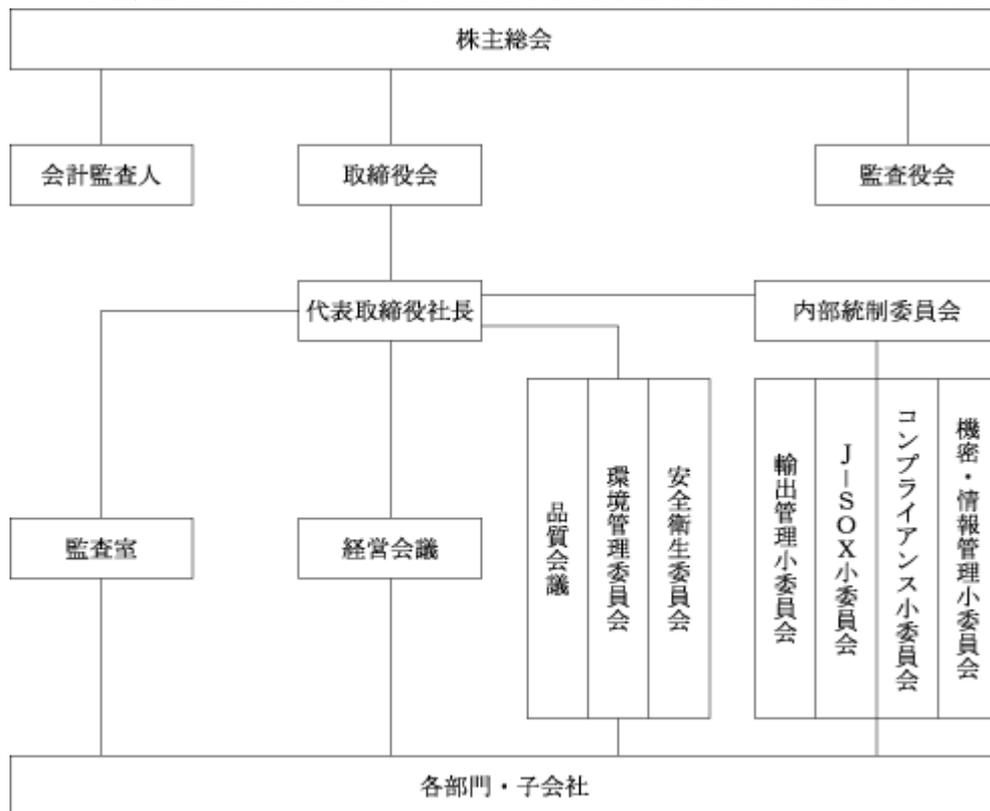
内部統制システムの基本方針の下で、取締役会では、業務執行の決定・監督を行うとともに取締役会の権限委譲のもと、迅速な対応が必要とされる事業促進に関しましては、常勤役員、部門責任者及び子会社代表者で構成する経営会議を月2回開催し、タイムリーな経営対応を図るとともに、社内各部門及び子会社の業務執行状況をチェックしています。監査役会につきましては、監査役3名（うち社外監査役2名）の監査役体制で、監査役は取締役会のほか経営会議等の重要会議に積極的に出席し、取締役の職務執行について厳正な監査を行っています。また、会計監査人による監査を実施するとともに、必要に応じ会計監査人と監査役は意見交換を行っています。さらに、独立した内部監査室による内部監査を実施しています。このような体制により公正で効率的な企業経営を期しており、コーポレート・ガバナンスの面からも現在の体制が当社にとって十分に機能していると判断しています。

リスク管理面では、社長を委員長とし、常勤役員、部門責任者及び子会社代表者を委員とする「内部統制委員会」を設置し、機密・情報管理、全社のコンプライアンス体制の整備、輸出管理、J-SOX法に基づく内部統制制度の整備等、当社グループ全体の内部統制体制の拡充に取り組んでいます。

また、個々の統制やリスク管理、コンプライアンスが必要な分野は、各部門の本来業務としての統制活動に加えて、「全社安全衛生委員会」、「全社環境管理委員会」、「品質会議」並びに「労使協議会」等の諸活動を通じて、よりきめ細かな統制活動を実施しています。

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めています。有価証券報告書提出日現在の取締役は6名であり、内1名が社外取締役であります。社外取締役につきましては、企業経営に対する優れた識見や当社経営に資する知識・経験を有した方を選任し、取締役会の監督機能強化や経営の中立性・客観性を高める役割を担っています。

なお、当社の基本的な機関及び内部統制の体制をまとめると以下のとおりであります。



#### 内部監査及び監査役監査の組織

監査役会につきましては、監査役3名(うち社外監査役2名)の監査役体制で、監査役は取締役会のほか経営会議等の重要な会議に出席するとともに監査計画に基づき必要に応じ業務監査を実施しており、取締役の職務執行について厳正な監査を行っています。当社の監査に資する知識・経験を有した方を選任し、知識・経験を生かした監査役会の機能強化や中立性・客観性を高める役割を担っています。

内部監査につきましては、社長より任命された監査人が「監査室」として、社長指示のもと各部門及び連結子会社を対象に計画的な内部監査を実施しています。

また、監査役と会計監査人及び監査室は必要に応じ、情報、意見の交換を行うなど連携して、監査の充実・強化を図っています。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

イ. 社外取締役及び社外監査役の員数並びに社外取締役及び社外監査役と当社との人的・資本的・取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は1名であります。社外取締役古賀康友氏は、当社の主要な取引先である株式会社メタルワン特殊鋼の代表取締役社長あり、商社における豊富で幅広い経験と幅広い識見を有しています。当社は、同社より鋼材を仕入れています。また、同社との取引は定常的なものであり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役福永文昭氏は、当社のその他の関係会社であるダイハツ工業株式会社の生産調達本部理事・主査であり、自動車メーカーの専門的知識と豊富な経験、幅広い識見を有しています。当社は、同社に自動車部品を販売しています。また、同社との取引は定常的なものであり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役堀田佳伸氏は、当社の取引先であるダイハツディーゼル株式会社の理事であり、製造メーカーにおける豊富な経験と幅広い識見を有しています。当社は、同社に船舶機関部品を販売しています。また、同社との取引は定常的なものであり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

ロ． 社外取締役及び社外監査役が会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役及び社外監査役からは、公正・中立な立場で、専門分野を含めた幅広い経験、識見に基づいた助言を頂いています。

ハ． 社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針の内容

当社は社外監査役堀田佳伸氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しています。

社外取締役及び社外監査役の独立性確保の要件につきましては、当社独自の基準又は方針は設けておりませんが、一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、人格、識見とも優れ、また他社での豊富な経験を有するなど、会社業務の全般にわたって経営を監視する立場に適した人材を選任しています。

二． 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項の定めにより、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意にして重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める額を限度とする責任限定契約を締結しています。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	96,534	70,144		6,000	20,390	5
監査役 (社外監査役を除く。)	12,880	12,880				1
社外役員						

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関して、職位別の一定の基準に加え、業績・成果等を反映させた体系にて支払うこととしています。また、その決定方法は、株主総会にて定められた報酬限度額の範囲内において、取締役会にて金額を決定しています。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

10銘柄 426,968千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)クボタ	110,577	151,158	販売先との協力体制の維持・強化
(株)小松製作所	16,075	34,368	販売先との協力体制の維持・強化
(株)滋賀銀行	54,463	30,499	主要借入先との協力体制の維持・強化
トピー工業(株)	140,000	25,480	販売先との協力体制の維持・強化
NTN(株)	50,935	17,878	販売先との協力体制の維持・強化
(株)神戸製鋼所	123,000	16,851	販売先との協力体制の維持・強化
(株)りそなホールディングス	26,565	13,255	主要借入先との協力体制の維持・強化
(株)ジェイテクト	7,787	11,945	販売先との協力体制の維持・強化
(株)不二越	15,001	10,200	販売先との協力体制の維持・強化

(注) NTN(株)、(株)神戸製鋼所、(株)りそなホールディングス、(株)ジェイテクト及び(株)不二越は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、全銘柄について記載しています。

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)クボタ	112,716	214,498	販売先との協力体制の維持・強化
トピー工業(株)	140,000	39,060	販売先との協力体制の維持・強化
(株)小松製作所	16,075	37,977	販売先との協力体制の維持・強化
(株)滋賀銀行	54,463	32,677	主要借入先との協力体制の維持・強化
NTN(株)	50,935	32,445	販売先との協力体制の維持・強化
(株)神戸製鋼所	123,000	27,306	販売先との協力体制の維持・強化
(株)りそなホールディングス	26,565	15,848	主要借入先との協力体制の維持・強化
(株)ジェイテクト	7,787	14,608	販売先との協力体制の維持・強化
(株)不二越	16,029	10,546	販売先との協力体制の維持・強化

(注) NTN(株)、(株)神戸製鋼所、(株)りそなホールディングス、(株)ジェイテクト及び(株)不二越は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、全銘柄について記載しています。

八 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

氏名等	所属する監査法人名
指定社員・業務執行社員 河瀬 博幸	あらた監査法人

ロ 監査業務に係る補助者の構成

監査責任者の他、補助者として公認会計士4名、その他12名をもって構成されています。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款に定めています。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

ハ 取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000		25,000	
連結子会社				
計	25,000		25,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるPT.METALART ASTRA INDONESIAは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースに対して、監査証明業務に基づく報酬を1,337千円支払っています。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるPT.METALART ASTRA INDONESIAは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースに対して、監査証明業務に基づく報酬を2,628千円支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、監査日数、規模、業務の特性等を勘案し、監査役等と協議して決定しています。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けています。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時に的確な情報を収集しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,990,819	2,911,297
受取手形及び売掛金	3,416,482	3,107,489
電子記録債権	2,976,617	3,315,879
製品	225,311	233,691
仕掛品	1,037,969	1,169,296
原材料及び貯蔵品	1,258,664	1,781,604
繰延税金資産	174,162	152,152
その他	433,618	584,452
流動資産合計	13,513,646	13,255,863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 2,185,115	2 2,801,273
機械装置及び運搬具（純額）	2 3,252,782	2、3 4,689,949
工具、器具及び備品（純額）	290,543	3 335,250
土地	2 2,588,278	2 2,594,119
リース資産（純額）	5,268	29,484
建設仮勘定	2,222,755	907,357
有形固定資産合計	1 10,544,745	1 11,357,435
無形固定資産		
公共施設利用権	11,798	10,353
その他	51,222	39,592
無形固定資産合計	63,021	49,945
投資その他の資産		
投資有価証券	368,327	482,108
繰延税金資産	41,214	36,668
その他	164,260	174,680
貸倒引当金	6,080	8,630
投資その他の資産合計	567,721	684,828
固定資産合計	11,175,488	12,092,209
資産合計	24,689,134	25,348,072

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,795,670	7,037,448
短期借入金	<sup>2</sup> 3,272,000	<sup>2</sup> 3,272,000
リース債務	7,546	11,999
未払費用	509,727	549,262
未払法人税等	571,662	462,975
賞与引当金	307,865	306,896
役員賞与引当金	20,000	6,000
その他	906,994	696,043
流動負債合計	12,391,466	12,342,625
固定負債		
長期借入金	392,000	320,000
リース債務	11,670	29,625
繰延税金負債	161,847	155,557
役員退職慰労引当金	65,900	88,100
退職給付に係る負債	160,254	258,874
資産除去債務	57,415	31,184
固定負債合計	849,089	883,341
負債合計	13,240,555	13,225,967
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,143,486	2,143,486
資本剰余金	1,641,063	1,641,063
利益剰余金	7,047,884	7,853,177
自己株式	7,626	8,150
株主資本合計	10,824,807	11,629,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140,440	222,068
為替換算調整勘定	18,098	4,072
退職給付に係る調整累計額	61,465	39,648
その他の包括利益累計額合計	183,807	257,644
少数株主持分	439,963	234,883
純資産合計	11,448,578	12,122,105
負債純資産合計	24,689,134	25,348,072

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	27,238,126	25,753,037
売上原価	1 23,539,053	1 22,790,121
売上総利益	3,699,073	2,962,915
販売費及び一般管理費	2 1,485,452	2 1,702,195
営業利益	2,213,620	1,260,719
営業外収益		
受取利息	402	5,498
受取配当金	14,172	8,432
為替差益	-	300,049
受取ロイヤリティー	16,154	11,094
物品売却益	12,857	13,464
その他	38,745	53,684
営業外収益合計	82,332	392,223
営業外費用		
支払利息	17,909	17,053
固定資産処分損	3,973	1,850
為替差損	62,663	-
その他	11,212	4,894
営業外費用合計	95,759	23,798
経常利益	2,200,193	1,629,145
特別利益		
補助金収入	-	63,100
特別利益合計	-	63,100
特別損失		
固定資産処分損	3 14,700	3 14,074
固定資産圧縮損	-	45,331
子会社株式売却損	6,156	-
特別損失合計	20,856	59,405
税金等調整前当期純利益	2,179,336	1,632,839
法人税、住民税及び事業税	845,866	838,912
法人税等調整額	42,043	22,521
法人税等合計	803,822	861,433
少数株主損益調整前当期純利益	1,375,514	771,405
少数株主損失( )	8,519	211,091
当期純利益	1,384,033	982,496

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,375,514	771,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,599	81,628
為替換算調整勘定	25,854	20,035
退職給付に係る調整額	-	21,816
その他の包括利益合計	1 22,255	1 79,848
包括利益	1,353,259	851,253
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,337,032	1,056,334
少数株主に係る包括利益	16,226	205,080

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,143,486	1,641,063	5,789,962	6,976	9,567,536
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,143,486	1,641,063	5,789,962	6,976	9,567,536
当期変動額					
剰余金の配当			126,112		126,112
当期純利益			1,384,033		1,384,033
自己株式の取得				650	650
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,257,921	650	1,257,271
当期末残高	2,143,486	1,641,063	7,047,884	7,626	10,824,807

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	136,840			136,840		9,704,376
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	136,840			136,840		9,704,376
当期変動額						
剰余金の配当						126,112
当期純利益						1,384,033
自己株式の取得						650
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,599	18,098	61,465	46,966	439,963	486,930
当期変動額合計	3,599	18,098	61,465	46,966	439,963	1,744,201
当期末残高	140,440	18,098	61,465	183,807	439,963	11,448,578

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,143,486	1,641,063	7,047,884	7,626	10,824,807
会計方針の変更による累積的影響額			35,340		35,340
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,143,486	1,641,063	7,012,543	7,626	10,789,467
当期変動額					
剰余金の配当			141,862		141,862
当期純利益			982,496		982,496
自己株式の取得				523	523
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			840,634	523	840,110
当期末残高	2,143,486	1,641,063	7,853,177	8,150	11,629,577

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	140,440	18,098	61,465	183,807	439,963	11,448,578
会計方針の変更による累積的影響額						35,340
会計方針の変更を反映した当期首残高	140,440	18,098	61,465	183,807	439,963	11,413,238
当期変動額						
剰余金の配当						141,862
当期純利益						982,496
自己株式の取得						523
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81,628	14,025	21,817	73,836	205,080	131,244
当期変動額合計	81,628	14,025	21,817	73,836	205,080	708,867
当期末残高	222,068	4,072	39,648	257,644	234,883	12,122,105

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,179,336	1,632,839
減価償却費	1,453,381	1,286,671
貸倒引当金の増減額（ は減少）	-	2,550
賞与引当金の増減額（ は減少）	6,259	968
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	3,000	14,000
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	13,842	38,596
受取利息及び受取配当金	14,574	13,930
支払利息	17,909	17,053
為替差損益（ は益）	63,137	139,559
有価証券評価損益（ は益）	4,600	-
子会社株式売却損益（ は益）	6,156	-
有形固定資産除却損	18,635	15,925
有形固定資産圧縮損	-	45,331
補助金収入	-	63,100
売上債権の増減額（ は増加）	1,954,508	30,115
未収入金の増減額（ は増加）	26,161	17,047
たな卸資産の増減額（ は増加）	194,054	660,586
仕入債務の増減額（ は減少）	745,515	241,777
その他	118,532	59,985
小計	6,156,083	2,435,516
利息及び配当金の受取額	14,574	13,930
利息の支払額	17,987	16,896
法人税等の支払額	487,775	948,291
補助金の受取額	-	63,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,664,895	1,547,358
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	3,203	4,127
有形固定資産の取得による支出	3,530,689	2,488,373
有形固定資産の売却による収入	28,404	2,083
子会社株式の売却による収入	450,082	-
その他	21,139	13,975
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,076,545	2,504,392
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	400,000	-
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	36,000	72,000
リース債務の返済による支出	9,147	10,563
自己株式の取得による支出	650	523
配当金の支払額	125,595	141,476
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,392	224,563
現金及び現金同等物に係る換算差額	97,066	102,077
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,419,890	1,079,521
現金及び現金同等物の期首残高	1,570,928	3,990,819
現金及び現金同等物の期末残高	3,990,819	2,911,297

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社 株式会社メタルテックス  
株式会社メタルフォージ  
PT.METALART ASTRA INDONESIA

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結財務諸表提出会社と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しています)

時価のないもの...総平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

製品・仕掛品...総平均法

原材料.....先入先出法

貯蔵品.....個別法

なお、一部貯蔵品については先入先出法によっています。

また、連結子会社のうち(株)メタルテックスは貯蔵品について最終仕入原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)...定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 6年～16年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

無形固定資産(リース資産を除く)...定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

## リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

#### 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。

#### 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しています。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています。

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

#### 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（19年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

#### 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

### (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

### (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

#### 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が54,722千円増加し、利益剰余金が35,340千円減少しています。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ6,426千円減少しています。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「未収入金」273,108千円、「その他」160,510千円は、「その他」433,618千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」及び「債務勘定整理益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険金」133千円、「債務勘定整理益」10,981千円、「その他」27,630千円は、「その他」38,745千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	14,729,057千円	15,863,484千円

2 担保に供している資産

イ 担保差入資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	184,197千円	171,656千円
機械装置及び運搬具	1,908千円	1,416千円
土地	338,574千円	338,574千円
計	524,679千円	511,646千円

上記有形固定資産については工場財団を設定し担保に供しています。

ロ 債務の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	1,015,000千円	1,015,000千円

3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
圧縮記帳額	千円	45,331千円
(うち、機械装置及び運搬具)	"	43,680 "
(うち、工具、器具及び備品)	"	1,650 "

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	30,020千円	23,894千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運送費及び保管費	646,061千円	657,296千円
給料手当及び賞与	402,184千円	491,700千円
賞与引当金繰入額	34,300千円	33,400千円
役員賞与引当金繰入額	20,000千円	4,000千円
役員退職慰労引当金繰入額	18,000千円	26,100千円
退職給付費用	5,663千円	9,262千円

3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	千円	14,074千円
工具、器具及び備品	14,700千円	千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,571千円	109,653千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	5,571千円	109,653千円
税効果額	1,972千円	28,024千円
その他有価証券評価差額金	3,599千円	81,628千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	6,648千円	20,035千円
組替調整額	32,502千円	千円
税効果調整前	25,854千円	20,035千円
税効果額	千円	千円
為替換算調整勘定	25,854千円	20,035千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	千円	32,715千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	千円	32,715千円
税効果額	千円	10,899千円
退職給付に係る調整額	千円	21,816千円
その他包括利益合計	22,255千円	79,848千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	15,786			15,786

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,898	1,547		24,445

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,547株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	126,112	8	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	141,862	9	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	15,786			15,786

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,445	1,355		25,800

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,355株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	141,862	9	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	141,849	9	平成27年3月31日	平成27年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	3,990,819千円	2,911,297千円
現金及び現金同等物	3,990,819千円	2,911,297千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	工具、器具 及び備品	合計
取得価額相当額	5,796千円	5,796千円
減価償却累計額相当額	5,382 "	5,382 "
期末残高相当額	414千円	414千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	工具、器具 及び備品	合計
取得価額相当額	千円	千円
減価償却累計額相当額	"	"
期末残高相当額	千円	千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	414千円	千円
1年超	千円	千円
合計	414千円	千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しています。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	11,443千円	千円
減価償却費相当額	11,443千円	千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、鍛工品事業における測定機器（工具、器具及び備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	6,805千円	4,298千円
1年超	4,298千円	千円
合計	11,103千円	4,298千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、金融機関の信用リスクまたは市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は主に運転資金であり、市場及び信用状況により金利が変動するリスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については、営業部門が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。有価証券(譲渡性預金)及び売掛債権譲渡代金に係る未収入金については、格付けの高い金融機関に利用を限定し、信用リスクの軽減を図っています。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち45.1%(前年同期は48.1%)が特定の大口顧客に対するものであります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません((注2)を参照。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,990,819	3,990,819	
(2) 受取手形及び売掛金	3,416,482	3,416,482	
(3) 電子記録債権	2,976,617	2,976,617	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	366,327	366,327	
資産計	10,750,245	10,750,245	
(1) 買掛金	6,795,670	6,795,670	
(2) 短期借入金	3,272,000	3,272,000	
(3) 長期借入金	392,000	392,323	323
負債計	10,459,670	10,459,993	323

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,911,297	2,911,297	
(2) 受取手形及び売掛金	3,107,489	3,107,489	
(3) 電子記録債権	3,315,879	3,315,879	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	480,108	480,108	
資産計	9,814,773	9,814,773	
(1) 買掛金	7,037,448	7,037,448	
(2) 短期借入金	3,272,000	3,272,000	
(3) 長期借入金	320,000	321,116	1,116
負債計	10,629,448	10,630,564	1,116

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

前連結会計年度（平成26年3月31日）

資 産

- (1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的毎の有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）を参照ください。

負 債

- (1) 買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

- (3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

資 産

- (1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的毎の有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）を参照ください。

負 債

- (1) 買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

- (3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	2,000	2,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,990,819			
受取手形及び売掛金	3,416,482			
電子記録債権	2,976,617			
合計	10,383,918			

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,911,297			
受取手形及び売掛金	3,107,489			
電子記録債権	3,315,879			
合計	9,334,665			

(注4) 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,200,000					
長期借入金	72,000	72,000	72,000	72,000	72,000	104,000
合計	3,272,000	72,000	72,000	72,000	72,000	104,000

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,200,000					
長期借入金	72,000	72,000	72,000	72,000	72,000	32,000
合計	3,272,000	72,000	72,000	72,000	72,000	32,000

(有価証券関係)

前連結会計年度

## 1 その他有価証券(平成26年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	366,327	148,927	217,399
小計	366,327	148,927	217,399
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
小計			
合計	366,327	148,927	217,399

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額2,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度

## 1 その他有価証券(平成27年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	480,108	153,055	327,052
小計	480,108	153,055	327,052
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
小計			
合計	480,108	153,055	327,052

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額2,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用していません。

確定給付企業年金制度(積立型制度)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。ただし、一部の連結子会社では退職一時金制度(非積立型制度)を採用し、退職給付として職能、役職及び勤務期間に基づいた一時金を支給しています。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	1,072,608	千円
勤務費用	83,785	"
利息費用	19,306	"
数理計算上の差異の発生額	5,646	"
退職給付の支払額	27,016	"
退職給付債務の期末残高	1,154,330	"

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	926,009	千円
期待運用収益	18,520	"
数理計算上の差異の発生額	47,913	"
事業主からの拠出額	93,657	"
退職給付の支払額	21,450	"
年金資産の期末残高	1,064,649	"

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	39,127	千円
退職給付費用	32,774	"
退職給付の支払額	1,328	"
制度への拠出額		"
退職給付に係る負債の期末残高	70,573	"

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,154,330	千円
年金資産	1,064,649	"
	89,681	"
非積立型制度の退職給付債務	70,573	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	160,254	"
退職給付に係る負債	160,254	"
退職給付に係る資産		"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	160,254	"

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	83,785	千円
利息費用	19,306	"
期待運用収益	18,520	"
数理計算上の差異の費用処理額	2,952	"
簡便法で計算した退職給付費用	32,774	"
確定給付制度に係る退職給付費用	114,393	"

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	95,418	千円
合計	95,418	"

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	40%
株式	52%
現金及び預金	0%
その他	7%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	1.8%
長期期待運用収益率	2.0%

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しています。

確定給付企業年金制度(積立型制度)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。ただし、一部の連結子会社では退職一時金制度(非積立型制度)を採用し、退職給付として職能、役職及び勤務期間に基づいた一時金を支給しています。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	1,154,330	千円
会計方針の変更による累積的影響額	54,722	"
会計方針の変更反映した期首残高	1,209,053	"
勤務費用	97,878	"
利息費用	15,717	"
数理計算上の差異の発生額	106,146	"
退職給付の支払額	5,663	"
退職給付債務の期末残高	1,423,133	"

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	1,064,649	千円
期待運用収益	21,292	"
数理計算上の差異の発生額	78,732	"
事業主からの拠出額	90,257	"
退職給付の支払額	4,041	"
年金資産の期末残高	1,250,889	"

## (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	70,573	千円
退職給付費用	16,062	"
退職給付の支払額		"
制度への拠出額		"
退職給付に係る負債の期末残高	86,635	"

## (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,423,133	千円
年金資産	1,250,889	"
		"
非積立型制度の退職給付債務	86,635	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	258,874	"
退職給付に係る負債	258,874	"
退職給付に係る資産	0	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	258,874	"

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	97,878	千円
利息費用	15,717	"
期待運用収益	21,292	"
数理計算上の差異の費用処理額	2,348	"
簡便法で計算した退職給付費用	16,062	"
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>110,712</u>	<u>"</u>

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	32,715	千円
<u>合計</u>	<u>32,715</u>	<u>"</u>

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	62,702	千円
<u>合計</u>	<u>62,702</u>	<u>"</u>

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	65%
株式	27%
現金及び預金	1%
その他	7%
<u>合計</u>	<u>100%</u>

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	1.3%
長期期待運用収益率	2.0%
予想昇給率	2.9%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
賞与引当金	111,657千円	102,731千円
たな卸資産	41,583 "	41,776 "
退職給付に係る負債	63,650 "	141,711 "
ゴルフ会員権	25,711 "	24,759 "
役員退職慰労引当金	18,726 "	24,590 "
連結会社間未実現利益消去	449 "	1,345 "
無形固定資産	5,540 "	2,922 "
未払事業税	45,399 "	32,544 "
その他	53,293 "	40,042 "
繰延税金資産小計	366,012 "	412,424 "
評価性引当額	133,764 "	138,972 "
繰延税金資産合計	232,248 "	273,451 "
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	76,959 "	104,984 "
その他	101,760 "	135,204 "
繰延税金負債合計	178,719 "	240,188 "
繰延税金資産(負債)の純額	53,528 "	33,263 "

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	174,162千円	152,152千円
固定資産 繰延税金資産	41,214 "	36,668 "
流動負債 繰延税金負債	"	"
固定負債 繰延税金負債	161,847 "	155,557 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結財務諸表提出会社の 法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.3 "	0.3 "
役員賞与引当金繰入額	0.4 "	0.2 "
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	0.0 "	0.1 "
住民税均等割等	0.1 "	0.2 "
評価性引当額の増減	2.5 "	14.7 "
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	0.6 "	1.1 "
その他	0.2 "	1.0 "
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	36.9 "	52.8 "

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が18,469千円、長期繰延税金負債が10,792千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が18,469千円、その他有価証券評価差額金額が10,792千円、退職給付に係る調整累計額705千円がそれぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社は、ともに鍛工品製造販売の単一セグメント（連結子会社は鍛工品の製品及び当社の一部部品加工組立を業としている。）であるため、記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの事業は、鍛工品製造販売の単一セグメントであり、製品及びサービスごとの区分はありませんので記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	インドネシア	合計
8,296,002	2,248,742	10,544,745

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ダイハツ工業(株)	11,759,776	鍛工品
コベルコ建機(株)	4,894,650	鍛工品
トヨタ自動車(株)	2,992,104	鍛工品

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの事業は、鍛工品製造販売の単一セグメントであり、製品及びサービスごとの区分はありませんので記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	インドネシア	合計
7,410,922	3,946,512	11,357,435

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ダイハツ工業(株)	10,824,915	鍛工品
コベルコ建機(株)	3,947,024	鍛工品
トヨタ自動車(株)	3,018,311	鍛工品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)  
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社 (当該その他の関係会社の親会社を含む)	ダイハツ工業㈱	大阪府池田市	28,404	自動車の製造	(被所有) 直接33.0	当社製品の販売	製品の販売	11,759,236	売掛金 電子記録債権	1,174,298 1,901,020
その他の関係会社 (当該その他の関係会社の親会社を含む)	トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	397,049	自動車の製造	なし	当社製品の販売	製品の販売	2,992,104	売掛金 電子記録債権	295,336 106,600

(注) 1 取引条件ないし取引の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しています。

2 取引金額には消費税等を含まない金額が、期末残高は消費税等を含む金額が計上されています。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社 (当該その他の関係会社の子会社)	明石機械工業㈱	兵庫県加古郡	1,000	自動車部品の製造	なし	当社製品の販売	製品の販売	1,570,229	売掛金	410,916

(注) 1 取引条件ないし取引の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しています。

鋼材・製品の仕入については、市場価格を勘案し、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

2 取引金額には消費税等を含まない金額が、期末残高は消費税等を含む金額が計上されています。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報

該当事項はありません。

- (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社 (当該その他の関係会社の親会社を含む)	ダイハツ工業(株)	大阪府池田市	28,404	自動車の製造	(被所有)直接33.0	当社製品の販売	製品の販売	10,824,915	売掛金 電子記録債権	1,057,351 1,841,800
その他の関係会社 (当該その他の関係会社の親会社を含む)	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	397,049	自動車の製造	なし	当社製品の販売	製品の販売	3,018,311	売掛金 電子記録債権	301,440 112,900

(注) 1 取引条件ないし取引の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しています。

2 取引金額には消費税等を含まない金額が、期末残高は消費税等を含む金額が計上されています。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社 (当該その他の関係会社の子会社)	明石機械工業(株)	兵庫県加古郡	1,000	自動車部品の製造	なし	当社製品の販売	製品の販売	1,349,133	売掛金	379,477

(注) 1 取引条件ないし取引の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しています。

鋼材・製品の仕入については、市場価格を勘案し、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

2 取引金額には消費税等を含まない金額が、期末残高は消費税等を含む金額が計上されています。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
該当事項はありません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報  
該当事項はありません。
  
- (2) 重要な関連会社の要約財務情報  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	726.32円	769.11円
1株当たり当期純利益金額	87.80円	62.34円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。  
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、2円24銭減少し、1株当たり当期純利益金額は26銭減少しております。  
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,384,033	982,496
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,384,033	982,496
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,763	15,787

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,200,000	3,200,000	0.41	
1年以内に返済予定の長期借入金	72,000	72,000		
1年以内に返済予定のリース債務	7,546	11,999		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	392,000	320,000	0.68	平成32年9月30日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	11,670	29,625		平成28年4月 ～ 平成31年9月
その他有利子負債				
合計	3,683,217	3,621,625		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。  
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。  
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	72,000	72,000	72,000	72,000
リース債務	8,742	8,742	8,563	3,577

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	第84期 連結会計年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	6,200,467	12,559,137	19,074,610	25,753,037
税金等調整前 四半期(当期) 純利益金額 (千円)	389,867	758,825	1,542,920	1,632,839
四半期(当期) 純利益金額 (千円)	226,927	435,533	912,429	982,496
1株当たり 四半期(当期) 純利益金額 (円)	14.40	27.63	57.89	62.34

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間 自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成27年1月1日 至平成27年3月31日
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	14.40	13.24	30.26	4.45

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,794,036	2,460,461
受取手形	85,744	28,200
電子記録債権	2 2,976,617	2 3,315,879
売掛金	2 3,330,737	2 3,059,027
製品	163,833	160,940
仕掛品	765,062	807,084
原材料及び貯蔵品	863,328	934,023
前渡金	1,545,500	141,811
繰延税金資産	102,992	96,878
関係会社短期貸付金	300,000	300,000
未収入金	2 420,222	2 670,085
その他	112,305	68,884
流動資産合計	14,460,380	12,043,277
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,356,689	1 1,279,300
構築物	163,092	149,815
機械及び装置	1 2,021,807	1 1,567,330
車両運搬具	33,434	27,364
工具、器具及び備品	186,889	152,551
土地	1 1,162,687	1 1,162,687
リース資産	3,345	14,874
建設仮勘定	13,128	34,364
有形固定資産合計	4,941,075	4,388,289
無形固定資産		
ソフトウェア	20,702	15,142
リース資産	2,974	1,352
その他	11,205	14,440
無形固定資産合計	34,882	30,934
投資その他の資産		
投資有価証券	313,637	426,968
関係会社株式	1,295,379	1,295,829
関係会社長期貸付金		3,924,166
貸倒引当金	2,700	5,250
その他	106,886	114,750
投資その他の資産合計	1,713,202	5,756,464
固定資産合計	6,689,160	10,175,688
資産合計	21,149,541	22,218,965

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2 7,386,375	2 7,752,944
短期借入金	1 3,072,000	1 3,072,000
リース債務	3,705	6,155
未払金	658,227	311,166
未払費用	305,281	338,305
未払法人税等	324,403	320,728
賞与引当金	195,800	194,900
役員賞与引当金	20,000	6,000
その他	41,907	221,420
流動負債合計	12,007,701	12,223,621
<b>固定負債</b>		
長期借入金	392,000	320,000
リース債務	2,931	11,285
繰延税金負債	26,684	31,711
退職給付引当金	85,883	135,936
役員退職慰労引当金	52,900	76,700
資産除去債務	41,884	22,424
固定負債合計	602,283	598,058
負債合計	12,609,984	12,821,680
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,143,486	2,143,486
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	1,641,063	1,641,063
資本剰余金合計	1,641,063	1,641,063
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	96,981	96,981
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	3,573,000	4,323,000
繰越利益剰余金	952,212	978,836
利益剰余金合計	4,622,193	5,398,817
自己株式	7,626	8,150
株主資本合計	8,399,116	9,175,216
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	140,440	222,068
評価・換算差額等合計	140,440	222,068
純資産合計	8,539,556	9,397,285
負債純資産合計	21,149,541	22,218,965

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	2 27,238,126	2 25,722,417
売上原価	2 24,530,192	2 23,512,174
売上総利益	2,707,934	2,210,242
販売費及び一般管理費	1 1,327,744	1 1,447,129
営業利益	1,380,189	763,112
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	28,618	21,955
その他	2 657,356	2 1,240,802
営業外収益合計	685,975	1,262,757
営業外費用		
支払利息	16,720	16,372
その他	652,510	503,191
営業外費用合計	669,230	519,563
経常利益	1,396,934	1,506,307
特別損失		
固定資産処分損	-	3 6,117
特別損失合計	-	6,117
税引前当期純利益	1,396,934	1,500,189
法人税、住民税及び事業税	524,229	544,579
法人税等調整額	37,797	2,235
法人税等合計	486,432	546,814
当期純利益	910,502	953,374

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
材料費		7,954,821	43.6	7,808,031	45.0
労務費		2,259,278	12.4	2,298,956	13.2
経費	1	8,031,006	44.0	7,244,090	41.8
当期総製造費用		18,245,106	100.0	17,351,078	100.0
期首仕掛品たな卸高		578,138		765,062	
他勘定受入高	2	2,464		11,894	
合計		18,820,780		18,104,246	
期末仕掛品たな卸高		765,062		807,084	
他勘定振替高	3	645,871		813,033	
仕掛品作業屑売却高		358,710		309,630	
当期製品製造原価	4	17,051,136		16,174,498	

## (注) 原価計算の方法

- 標準原価計算制度を採用し、期中は組別総合原価計算方式により原価の計算を行い、期末に原価差額の調整を行って実際原価に修正しています。
- 要素別計算は、材料費、労務費、経費に区分し、各々について直接費と間接費とに分けて計算しています。

## (前事業年度)

## 1 主な内訳

金型費	1,082,063千円
外注加工費	4,633,780
減価償却費	577,066
その他	1,738,156
合計	8,031,006千円

## (当事業年度)

## 1 主な内訳

金型費	993,786千円
外注加工費	4,289,846
減価償却費	349,319
その他	1,611,138
合計	7,244,090千円

- 2 主なものは原価差額であります。
- 2 同左
- 3 主なものは、原価差額、仕掛品の有償支給高及び金型製作原価であります。
- 3 同左

## 4 当期製品製造原価と売上原価の調整表

(前事業年度)		(当事業年度)	
製品期首たな卸高	234,941千円	製品期首たな卸高	163,833千円
当期製品製造原価	17,051,136	当期製品製造原価	16,174,498
当期製品仕入高	7,482,894	当期製品仕入高	7,327,358
合計	24,768,971	合計	23,665,689
他勘定振替高	74,945	他勘定振替高	7,426
製品期末たな卸高	163,833	製品期末たな卸高	160,940
売上原価	24,530,192	売上原価	23,512,174

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,143,486	1,641,063	1,641,063	96,981	3,003,000	737,822	3,837,803
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,143,486	1,641,063	1,641,063	96,981	3,003,000	737,822	3,837,803
当期変動額							
別途積立金の積立					570,000	570,000	
剰余金の配当						126,112	126,112
当期純利益						910,502	910,502
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					570,000	214,390	784,390
当期末残高	2,143,486	1,641,063	1,641,063	96,981	3,573,000	952,212	4,622,193

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,976	7,615,376	136,840	136,840	7,752,217
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,976	7,615,376	136,840	136,840	7,752,217
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		126,112			126,112
当期純利益		910,502			910,502
自己株式の取得	650	650			650
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,599	3,599	3,599
当期変動額合計	650	783,740	3,599	3,599	787,339
当期末残高	7,626	8,399,116	140,440	140,440	8,539,556

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,143,486	1,641,063	1,641,063	96,981	3,573,000	952,212	4,622,193
会計方針の変更による累積的影響額						34,888	34,888
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,143,486	1,641,063	1,641,063	96,981	3,573,000	917,323	4,587,304
当期変動額							
別途積立金の積立					750,000	750,000	
剰余金の配当						141,862	141,862
当期純利益						953,374	953,374
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計					750,000	61,512	811,512
当期末残高	2,143,486	1,641,063	1,641,063	96,981	4,323,000	978,836	5,398,817

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	7,626	8,399,116	140,440	140,440	8,539,556
会計方針の変更による累積的影響額		34,888			34,888
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,626	8,364,227	140,440	140,440	8,504,668
当期変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		141,862			141,862
当期純利益		953,374			953,374
自己株式の取得	523	523			523
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			81,628	81,628	81,628
当期変動額合計	523	810,989	81,628	81,628	892,617
当期末残高	8,150	9,175,216	222,068	222,068	9,397,285

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	総平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
時価のないもの	総平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品	総平均法による原価法
原材料	先入先出法による原価法
貯蔵品	個別法による原価法

なお、一部貯蔵品については先入先出法によっています。

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物及び構築物 7年～50年  
機械装置及び運搬具 6年～12年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法  
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっています。  
なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

#### (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上しています。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

退職給付見込み額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（19年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

- (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しています。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が54,007千円増加し、繰越利益剰余金が34,888千円減少しています。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ5,455千円減少しています。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額が、2円21銭減少し、1株当たり当期純利益金額は22銭減少しています。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

イ 担保差入資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	184,197千円	171,656千円
機械及び装置	1,908千円	1,416千円
土地	338,574千円	338,574千円
計	524,679千円	511,646千円

上記有形固定資産については工場財団を設定し担保に供しています。

ロ 債務の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	1,015,000千円	1,015,000千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記したものの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
売掛金	1,174,298千円	1,057,351千円
電子記録債権	1,901,020千円	1,841,800千円
未収入金	180,570千円	541,319千円
買掛金	2,055,101千円	2,426,930千円

## 3 保証債務

関係会社の一括支払信託債務について次のとおり金融機関に対して併存的債務を引受けています。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(株)メタルテックス	356,371千円	287,139千円
(株)メタルフォージ	251,674千円	247,933千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運送費及び保管費	646,061千円	657,296千円
従業員給料	215,915千円	274,348千円
賞与引当金繰入額	34,300千円	33,400千円
役員賞与引当金繰入額	20,000千円	4,000千円
退職給付費用	5,513千円	9,262千円
役員退職慰労引当金繰入額	13,500千円	22,990千円
減価償却費	24,466千円	24,201千円

(前事業年度)

販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約56.6%であります。

(当事業年度)

販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約54.1%であります。

2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	11,759,236千円	10,824,915千円
仕入高	10,209,205千円	9,768,008千円
営業取引以外の取引高	622,833千円	2,818,076千円

3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置	千円	6,117千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 1,240,689千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成27年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 1,295,829千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	69,313千円	63,927千円
退職給付引当金	30,402 "	62,753 "
たな卸資産	38,331 "	38,076 "
役員退職慰労引当金	18,726 "	24,590 "
無形固定資産	5,436 "	2,119 "
ゴルフ会員権	11,263 "	11,018 "
未払事業税	23,075 "	23,054 "
その他	38,861 "	30,169 "
繰延税金資産小計	235,412 "	255,710 "
評価性引当額	82,093 "	85,516 "
繰延税金資産合計	153,318 "	170,194 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	76,959 "	104,984 "
その他	51 "	43 "
繰延税金負債合計	77,010 "	105,027 "
繰延税金資産(負債)の純額	76,308 "	65,166 "

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれていません。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	102,992千円	96,878 "
固定資産 繰延税金資産	"	"
流動負債 繰延税金負債	"	"
固定負債 繰延税金負債	26,684 "	31,711 "

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.4 "	0.4 "
役員賞与引当金繰入額	0.5 "	0.1 "
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.1 "	0.1 "
住民税均等割等	0.2 "	0.2 "
評価性引当額の増減	4.4 "	0.2 "
税率変更による期末繰延資産の 減額修正	0.5 "	0.9 "
その他	0.1 "	0.6 "
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	34.8 "	36.5 "

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.4%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.8%、平成28年4月1日以降のものについては32.1%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が13,207千円、長期繰延税金負債が10,792千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が13,207千円、その他有価証券評価差額金額が10,792千円がそれぞれ増加しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	期首帳簿価額 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	期末帳簿価額 (千円)	償却累計額 (千円)
有形 固定 資産	建物	1,356,689	920	0	78,309	1,279,300	1,315,961
	構築物	163,092	13,500	0	26,777	149,815	434,305
	機械装置	2,021,807	231,632	16,809	669,299	1,567,330	9,595,766
	車両運搬具	33,434	4,822	0	10,893	27,364	34,149
	工具器具備品	186,889	30,168	128	64,377	152,551	1,158,619
	土地	1,162,687				1,162,687	
	リース資産	3,345	14,928		3,399	14,874	10,111
	建設仮勘定	13,128	302,279	281,043		34,364	
	計	4,941,075	598,251	297,981	853,054	4,388,289	12,548,914
無形 固定 資産	ソフトウェア				6,465	15,142	
	リース資産				1,622	1,352	
	その他				1,391	14,440	
	計				9,478	30,934	

(注) 1 当期増加のうち主なものは次の通りであります。

機械装置 製品積込装置 27,000千円  
ショットブラスト装置 23,000千円

2 当期減少のうち主なものは次の通りであります。

建設仮勘定の減少は、主に設備完成に伴う機械装置への振替であります。

3 無形固定資産の期末帳簿価額に重要性がないため、「期首帳簿価額」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,700	2,550		5,250
賞与引当金	195,800	194,900	195,800	194,900
役員賞与引当金	20,000	6,000	20,000	6,000
役員退職慰労引当金	52,900	23,800		76,700

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.metalart.co.jp/">http://www.metalart.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

- (注) 1 買取手数料については、上記のほか、消費税等相当額を徴収します。
- 2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第83期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月27日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第83期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月27日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第84期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月8日近畿財務局長に提出。

事業年度 第84期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月13日近畿財務局長に提出。

事業年度 第84期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月13日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成26年7月2日近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

株式会社メタルアート  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 河 瀬 博 幸  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メタルアートの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メタルアート及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社メタルアートの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社メタルアートが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

株式会社メタルアート  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 河 瀬 博 幸  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メタルアートの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メタルアートの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。